

| | |
|------------------|--|
| Title | アジア系アメリカ人表象にみる新保守主義： モデル・マイノリティ表象をめぐって |
| Sub Title | Neo-conservatism influence on Asian-Americans representation : reflection on the "model minority" representation |
| Author | 新嶋, 良恵(Nijijima, Yoshie) |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院社会学研究科 |
| Publication year | 2011 |
| Jtitle | 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.72 (2011.) ,p.1- 18 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | <p>In late 1960s, the idea of self-responsibility driven by neo-conservatism enhanced antipathy towards African Americans and Latinos who were thought to be relying on welfares. As response to growing visibility of minority group members and recent immigrants in economy, a reaction which can be described as "backlash" by White majority has been seen. The startled White majority began to criticize those minority groups who raise their voice to gain better social treatments in American society. In self-responsibility rhetoric, Asian people were praised for gaining better social position through their hard work following traditional "American value," as a contrast to other minority groups who actively participated in social movements. Asian people were said to be the role model for other minority groups due to their assimilative success and were given the name of "model minority." Through that representation, Asian people were positioned second to White people and their success stories were popularly broadcasted through mass media. In this paper, the theoretical background of this "model minority" representation is analyzed. Furthermore, the change in media's Asian representation and the reactions to that change from social science especially the ethnic studies are examined. Through this attempt an enweaving relation of media and social science is illustrated in which ways a combined media and ethnic studies' response to "model minority" representation under influence of neo-conservative discourse worked to re-create the existing social order of American society.</p> |
| Notes | 論文 |
| Genre | Departmental Bulletin Paper |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000072-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アジア系アメリカ人表象にみる新保守主義

—モデル・マイノリティ表象をめぐって—

Neo-Conservatism Influence on Asian-Americans Representation

—Reflection on the “Model Minority” Representation—

新 嶋 良 恵*

Yoshie Niijima

In late 1960s, the idea of self-responsibility driven by neo-conservatism enhanced antipathy towards African Americans and Latinos who were thought to be relying on welfares. As response to growing visibility of minority group members and recent immigrants in economy, a reaction which can be described as “backlash” by White majority has been seen. The startled White majority began to criticize those minority groups who raise their voice to gain better social treatments in American society. In self-responsibility rhetoric, Asian people were praised for gaining better social position through their hard work following traditional “American value,” as a contrast to other minority groups who actively participated in social movements. Asian people were said to be the role model for other minority groups due to their assimilative success and were given the name of “model minority.” Through that representation, Asian people were positioned second to White people and their success stories were popularly broadcasted through mass media. In this paper, the theoretical background of this “model minority” representation is analyzed. Furthermore, the change in media’s Asian representation and the reactions to that change from social science especially the ethnic studies are examined. Through this attempt an enweaving relation of media and social science is illustrated in which ways a combined media and ethnic studies’ response to “model minority” representation under influence of neo-conservative discourse worked to re-create the existing social order of American society.

1. はじめに

人種という概念それ自体は現代においては社会的に構築されたものとしてその普遍性を否定する試みがエスニック・スタディーズなどにより何度も行われてきた。しかしアメリカ合衆国において、この人種という人々を分節化する枠組みは依然公的な場¹⁾でも使用され強大な力を発揮する。人種概念は個々

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻（政治社会学、マス・コミュニケーション論）

の文脈に合わせ、人種もしくはエスニックという形に変化しながらも使用され続け集団を規定してきた。そうした分節化の枠組みに沿って人々是对立し人種差別という現象が観察されることは周知のとおりである。アメリカ合衆国の歴史において中心的な役割を担ってきた人種概念に関して川島は以下のように主張する。

[アメリカは]²⁾「人種」概念を、不平等正当化論、あるいは支配構造の安定化装置として意識的に組み込みながら発展してきた、と見ることはできないか。この意味でアメリカ史は……「国民国家」として全体成員の法的平等を達成した「公民権革命」後も、「アンダークラス」や「文化戦争」、あるいは「福祉依存」の諸論争を通じて（アメリカ社会の抱える本質的問題の核心を隠蔽する装置として）いっそう洗練され、「普遍」の装いをさらに整えながら、「民主主義」と「自由」の根幹を支える現下の「自己責任」レトリックに凝縮される過程であると、見なすことも可能なのである。そしてこの「自己責任」レトリックは、「アメリカニズム」が原則とする「自由競争」の結果として生じる、あるいは事実上の生まれながらの不平等を、「自由競争」や「市場原理」のやむを得ない付随現象として、言い換えれば、公権力が介入し得ない、ないし介入すべきでない「私的領域」として是認し、結果として生じる重大な社会的格差を正当化ないし放置する論理の中核概念となって……いるのである（川島 2005: iii-iv）。

川島が指摘するように、特に現代における人種・エスニック概念は、アメリカ政治・社会の普遍的価値である「民主主義」と「自由」の成立前提とされる「自己責任」という考えに影響を強く受けていることが指摘できる。ここにおいて、本稿で扱う新自由主義の台頭とアジア系アメリカ人表象³⁾が結びつくのである。

結論を先取りすると、1960年代半ばごろから「自己責任」と「同化という成功」という二つの評価基準に基づいて表象され、アジア系アメリカ人の社会的地位は白人—黒人という二極間の関係を前提に決定されることとなった。優秀であるマイノリティという「第三の立場」としてのアジア系の人々の位置づけは、それ自体が社会的構築物である人種・エスニックという枠組みと、こちらも社会的構築物である表象⁴⁾により支えられているといえる。つまり、構築物である人種・エスニックという枠組みで分節化される集団は、その集団的差異性をあらゆる文脈において強調される。そしてこうした差異性の強調もまた、人種・エスニック集団に対する表象を通して行われているといえるのである⁵⁾。

アジア系の人々がアメリカ社会において優秀なマイノリティとして位置づけられているということを前提とする研究として、「モデル・マイノリティ理論 (model minority theory)」がある。この理論によると、60年代、アジア系の人々は「優秀な」集団として一般的にみなされ、「模範的」なマイノリティ集団として「モデル・マイノリティ」という表象を与えられたという。モデル・マイノリティという表象はアメリカ社会においては広く社会的に使用されており、学術用語としても使用され、特にエスニック・スタディーズ⁶⁾の領域においてこれまで多くの研究が提出されている。エスニック・スタディーズによる人種的ステレオタイプ研究はエスノグラフィックな研究方法を用いて、ステレオタイプ的に表象されている人々が日常で出会う差別の経験を描写し、表象の背後に存在する不可視化された差別を暴きだした。たとえば、エスニック・スタディーズ運動の一環である Asian American Literary Movement のはしりであるアジア系アメリカ文学アンソロジー 『Aiiieeeee!』の編者 Frank Chin と Jeffrey Chan は、

一般的なマイノリティを劣等と位置づける表象とは異を成す一見好意的なアジア系アメリカ人戯画⁷⁾でさえも「人種差別的愛」と「人種差別的憎悪」の所産であると論じ、それがアジア系アメリカ人を貶めるのみならず、白人系⁸⁾アメリカ人に積極的に媚を売るものであるとした (Chin et al. 1974)。近年では、アジア系の人々を、優秀であり他マイノリティが模範とすべきマイノリティと表象する「モデル・マイノリティ」という言葉についても、アジア系とひとくくりにされる人々内部の多様性を見過ごし、アジア系に対する差別はもはや存在しないといった短絡的な意見を招くことから、「モデル・マイノリティ神話」としてその表象の誤りを指摘する研究が多数提出されている。これらの研究では主に、被表象者は表象に戸惑い、結果として傷つけられているという主張が行われている。そうした好意的な表象の裏にある差別の「まなざし」を発見したことにエスニック・スタディーズの人種議論への貢献が認められる。

しかしながら、従来のエスニック・スタディーズにおけるモデル・マイノリティに関する先行研究では、アジア系の多様性が強調されるばかりで、こうした表象がどのような経緯で創られ利用されるに至ったかについて十分に説明がなされていないという課題が残る。そこで、本稿では表象が受け入れられた背景にあるアメリカ合衆国における個人化と新保守主義の台頭について考察を進める。そして、モデル・マイノリティ表象をめぐるポリティクスについて分析することを通して、学問的試み自体が新保守主義言説と密接に絡み合うという表象と政治的言説の相互補完的關係を描き出すことを本稿の目的とする。

2. モデル・マイノリティ表象をめぐる「知」

アジア系の人々を総じて「優秀である」とするようなアジア系アメリカ人表象はアジア系とひとまとめにくられる人々の多様性を見落としているといえよう。メディアの多くが、アジア系アメリカ人の学校機関での成功をモデル・マイノリティという言葉とともに公衆に印象付けたということはエスニック・スタディーズの分野における先行研究により明らかにされている (Fong 2003: 73)。こうしたマス・メディア報道はアメリカの統一試験 (SAT) の点数の平均値や一流大学の入学率などを根拠にアジア系アメリカ人の成功を科学的に証明するものではあったが、ステレオタイプ化されたイメージの普及による弊害など、エスニック・スタディーズから盛んに批判が行われている。このように、モデル・マイノリティ表象の登場以来、そうした表象により構築される「アジア系であるがゆえにある個人が優秀である」という論理の神話性を暴き、アジア系の多様性を強調していくことに力を注いだエスニック・スタディーズはアメリカにおいて興隆を見せた。また、モデル・マイノリティ表象の弊害を強調し、アジア系の人々の社会的地位を向上させることを目的として、「モデル・マイノリティ表象の被害者」として様々なアジア系民族をその名の下に結集させ、運動の急先鋒としての役割を果たしてきたと見ることもできるだろう。さらには、自らの社会的地位向上を視野に入れたうえで戦略として、こうした表象と共存していくという選択を行う被表象者も現れた。このように、主に三つの流れが80年代以降モデル・マイノリティ表象をめぐる展開されることとなった。ここからはエスニック・スタディーズの領域のなかでのモデル・マイノリティに関する研究がいかようなものであるのかを示し、その可能性と課題について議論を進めたい。

2-1. モデル・マイノリティ神話の解体

「模範的なマイノリティ」というアジア系の人々に対する表象は、事実を単純化、または誇張して神話的であり、そのステレオタイプ化されたイメージは社会において大きな弊害をもたらしているということがエスニック・スタディーズの領域における数多くの研究によって指摘されてきた。エスニック・スタディーズからのモデル・マイノリティ表象批判は主に、「メディアは事実を単純化し報道することで個々の違いを無視している」として、モデル・マイノリティと評される人々の個性を強調するものである (Min 2003)。それらの研究では、アジア系の人々の、社会的背景の違い (移民の多様性、歴史的背景) が強調され、そうした社会的背景の違いと同時に、それによってもたらされる経済的状況の違い (難民であるのか、希望移民であるのか、職を求めての移住なのかという違いなど) が丹念に描かれる。

またいくつかの研究によって、一般に受け入れられているようなアジア系の人々とは成功者であるといった印象とは異なり、アジア系の人々が「ガラスの天井⁹⁾」といった人種差別を現在でも経験しているということが明らかとされた。たとえば、プリンストン大学の社会学者 Thomas J. Espenshade と Chang Y. Chung は調査¹⁰⁾により次のような事実を発見した。それは、アイビーリーグ大学の入学審査における SAT (大学進学適性試験) の修正点は、白人をゼロとすると、レガシー (元卒業生の子弟および大学への献金者) には +160 点、黒人であれば +230 点、ラテン系であれば +185 点が与えられるが、アジア系 (東洋系、インド系、東南アジア系) に対しては -50 点の減点処置が行われていたという事態である (Espenshade and Chung 2005)。満点を 1600 点とする SAT 試験で、僅かな点差に基づいて入学を許可するか否かの判断がなされる状況において 50 点の減点は大きな打撃を与えるといえよう。また、カリフォルニア州のある高等学校では、アジア系の学生の増加から、他のマイノリティグループ、さらには一定数の白人生徒数維持を目的にアジア系の入学を制限し、アジア系学生の親から批判を受けたという (Robles 2006)。こうしたアジア人に対する「逆アファーマティブ・アクション」を行う教育機関が出現し、入学をめぐるアジア系の人々が学校側を相手取り訴訟を起こすケースがいくつか報告されている。

取り上げた例のように、モデル・マイノリティという表象およびそれがもたらす影響はエスニック・スタディーズの領域において盛んに研究が行われている。これらにおいて「モデル・マイノリティ」表象とはステレオタイプであるとされ、それゆえに起こる人種差別助長の側面が訴えられてきた。このように、エスニック・スタディーズはエスノグラフィックな研究方法を用いて、モデル・マイノリティと表象されている人々が日常で出会う差別の経験に注目し、一見するところ社会的承認を与えるかのような表象の背後に存在する、不可視化された差別を暴きだしたのである (Fong 1998; Chou and Feagin 2008; Kitano Stanley Sue 1973; Osajima 1988)。Robert Lee が指摘するように、それまでのエスニック間関係をめぐる研究では、主に経済的な白人対エスニック・マイノリティという競合関係に焦点があてられる中、被表象者の日常生活レベルでの差別体験など、アジア系の人々のアイデンティティにかかわる問題を取り上げた点でエスニック・スタディーズによる研究は示唆に富むものであろう。また、従来の人種・エスニック集団の関係についての先行研究では、黒人に対する白人からの差別を議論の対象として据えられてきたという状況の中においては、エスニック・スタディーズによるモデル・マイノリティ表象研究は、見落とされがちであったアジア系の人々に対しての差別に注目したという点においても評価されるだろう。アジア系とひとくくりにとまとめられる人々についての多様性を主張していくこと

はこれからも必要とされるだろう。

2-2. 社会運動を支えるモデル・マイノリティ理論

エスニック・スタディーズの領域で行われるアジア系に関する研究は、自身もマイノリティとされるエスニック集団に帰属する研究者によって行われることが多く、「自らの手で自らを語り直す¹¹⁾」という意気込みが感じられる。米山裕によると、エスニック・スタディーズは、三世、四世によるアメリカ人としての自己模索・自己主張が基盤としてあり、性急な体制批判を目指す彼らにとって、「外国人」である移民（つまり第一世）は人種主義の被害者であり、彼らの政治的正義の証であったという（1996: 121）。つまり、エスニック・スタディーズは被害者としての移民を強調する政治的偏向性を内在させていたといえる（米山 1996: 121）。

本稿で取り上げたモデル・マイノリティという言葉自体も社会運動のなかでの言説戦略として機能してきたという側面があり、そうした運動を先導する目的でエスニック・スタディーズにおけるモデル・マイノリティ研究は発展してきた。「モデル・マイノリティ表象の被害者」というアジア系の人々に対するこのような新たな見方は、それまでそれぞれの集団（中国系、韓国系、日系、ベトナム系など）によって個別に組織され実行されてきた社会運動を、大きく「表象の被害者」としてその下にまとめ上げ、こうした表象が覆い隠す差別について精力的に異議を唱えていく際に理論的下支えとなったのである。しかしながらアジア系の人々の社会的地位向上を目指す運動の中において使用され、発展してきたといっても過言ではないであろうモデル・マイノリティ理論は大きな問題を抱えている。それは、アジア系の人々は優秀だ、とするモデル・マイノリティ表象を言葉として使用し続けることで、集団としての差異を可視化させ、彼らに対する他人種・エスニックからの反感をさらに増長させるという弊害を生み出す危険性である。つまりそれは、社会運動の中でのモデル・マイノリティ表象の戦略的利用を通じて、また、表象研究が学問分野として定着しメディアによっても頻繁に使用されふたたび同化の成功やその優秀さが強調されることによって、アジア系の人々に対する嫉妬が「高揚」し、暴力の実践が行われるという危険性である。

例えば、そうした暴力の実践は1992年ロサンゼルス暴動で見られた。このロサンゼルス暴動では韓国系の人々に大きな被害がもたらされた。報道によると、92年の暴動では、死者数は58人にのぼり、負傷者は2千人以上、逮捕者は1万2千人以上、建物への被害は10億円超とされた。およそ1万軒の店舗が損壊、放火の被害を受けたが、そのうち2千軒は韓国系アメリカ人が所有するものだった。そして、韓国系アメリカ人の被った建物被害は、ロサンゼルス全体としての被害の約半分を占めたという（Fong 1998: 161）。この暴動の発端は、ある一人の黒人に暴行を働いた白人警官4人が無罪を言い渡されたことであって、反感は1965年の暴動¹²⁾時同様、白人に向けられるのが妥当だと考えられるところを、実際大きな被害を受けたのは韓国系アメリカ人以外を含むアジア系の人々であった。この暴動では特に彼らの所有していた商店や住宅が特に破壊されたのである。

また、アジア系の人々への反感自体が、マイノリティの中でも成功者であるというモデル・マイノリティ表象により創りだされ増長されたと結論づけるいくつかの研究がある（E. Chang 1994; R. Chang 2000; Fong 1998; C. Kim and T. Lee 2001）。これらの研究は、暴動以前に高まっていた市民の鬱憤が、成功者として称えられていたアジア系の人々を妬むという方向に転換され、モデル・マイノリティと表象される人々のスケープゴート化が行われたと結論づける。つまりは、「優秀なアジア系」というモデ

ル・マイノリティ表象と「福祉政策の不当受益者」との黒人のイメージの構築という社会的表象が、暴動に発展するような、双方への反感を高めていったというのである。このようなモデル・マイノリティ理論の見方に基づいて分析することにより、韓国系の人々が経営する店舗などが特に多くの被害を受けたのかについてのより深い次元での説明が提供されるだろう¹³⁾。こうした研究によって、本来ならば白人によって同じように虐げられているとして協力を模索すべきマイノリティ集団の間における断絶の深まり、さらには、より白人に近い社会的地位をめぐる「パイの奪い合い」ともいべき新たなマイノリティ間闘争の開始が顕著な形で現れている現状が浮き彫りとなった (Omi and Winant 1994; Davis 1993)。

こうした他集団による反応についての研究が進められると同時に、これからは、表象をされる側、つまりはアジア系の人々自身がそうした表象に対してどのような反応を示したかということについての考察が求められるであろう。そのような試みの一環として、被表象者による表象の受け入れという戦略を評価する研究が存在する。それらについて次項で詳しく検討をしてみたい。

2-3. モデル・マイノリティ表象の戦略的利用とその課題

アジア系アメリカ人自身のモデル・マイノリティという表象に対する反応に注目した研究として Dana Takagi によるものが挙げられるだろう (Takagi 2000)。Kitsuse に師事した Takagi はアジア系アメリカ人の諸団体が携わった異議申し立て活動を時系列的に追った。Takagi は、諸団体が関わったアジア系学生の入学拒否に反対する一連の活動のなかで、異議申し立ての根拠となる「問題」の定義が「アジア系アメリカ人に対する差別」から「過剰な比率」へ、そして「多様性の危機」へ、さらには「アフーマティブ・アクションがもたらす不公平な定員枠」へ、というように推移していったと構築主義の立場から考察した。Takagi によると、アジア系アメリカ人志願者の入学を不当に制限していると糾弾された大学のすべてが、入学者定員枠設定について否定したが、マス・メディアは学力的には申し分のない実力を取りそろえたアジア系アメリカ人学生が、これらトップ大学の入試に失敗したという話題をトップ記事として扱ったという (2000: 271)。そして1989年には、新保守主義の知識人たちが共和党の精力的な新人国会議員と共に、アジア系の入学拒否に関する論点はより大きな問題、すなわち入学許可におけるアフーマティブ・アクションの問題の一つの現れであるとの主張を展開し、入学許可者についての議論を「逆差別¹⁴⁾」へと移行させたのだという (Takagi 2000: 302)。このアジア系の人々の入学許可に関する問題は一地方大学のキャンパスにおける論争から、ブラウン大学、プリンストン大学、スタンフォード大学、バークレイ、UCLA などの大学が議論の中心となり、全国的に知られる議論へ発展した (Takagi 2000: 274)。

この Takagi 論文においては、入学拒否問題を争う上で、社会問題の構築過程への参加者たちによる自分たちのクレームの裏付け、敵対するクレームを攻撃するために使用した「事実」とされるものについて時系列的に整理され、いかにしてこの問題が定義されていくかについて、また対抗クレームへの攻撃の様子についての記述が丹念に行われている。例えば、取り上げられたアジア系アメリカ人特別対策委員会やブラウン大学アジア系アメリカ人学生協会などのアジア系アメリカ人組織は、これ以上言説がいかなる方向へも移行することを阻止しようと、アジア系アメリカ人への差別はアフーマティブ・アクションの方針の結果であるとの新保守主義的な異議を即座に糾弾し対抗クレームの出現を快く思っていなかったという。つまりアジア系の人々の入学許可をめぐる問題とアフーマティブ・アクションへ

の批判を結合する新保守主義勢力による異議申し立ての方向性への介入は、これら委員会メンバーを大いに悩ませたのである (Takagi 2000: 298)。こうしたアジア系アメリカ人組織は、歴史的に見て差別を受け、表舞台に出ることのなかったマイノリティのために作られた正当なアフーマティブ・アクションの方針と入学拒否問題をつなぎ合わせることをアジア系アメリカ人コミュニティの誰ひとりとして望んでいないということを強調したという。しかしながら、こうした特別対策委員会の抗議を押し切って、アフーマティブ・アクションとアジア系の人々の入学許可についての新しいクレームは勢いを得た (Takagi 2000: 301)。

こうした社会問題に関しての問題の定義の移行に注視するアプローチにおいては、社会問題自体の構築の様子は描かれるが、そもそもなぜそうした問題が取りざたされるに至ったのかという点について考察されることは少ない。Takagiの論文では、人種に基づいて入学者が振り分けられているという制度自体がなぜそれまで妥当性を持ち、入学拒否問題を受けて初めて広く論議されたのかという点についての考察はない。またどのような背景を持って、新保守主義勢力が「アジア系アメリカ人は優秀である」という表象を前提としてアジア系アメリカ人に対する入学拒否問題をアフーマティブ・アクションによる逆差別問題へと連関させることに成功したのかという点についての詳細な分析が欠けているように思われる。また、この問題に関して、新保守主義勢力側の逆差別であるとの定義はそもそも「アジア系アメリカ人が優秀な成績を収めているにもかかわらず入学を拒否された」という、その優秀さを人々が広く認めていることが前提となっているがこの点についても精査されるべきであろう。この問題に関わったアジア系アメリカ人は、それ以上問題の定義が移行することを懸念して、利用することに抵抗を覚える程度にはこうした表象を受け入れず、戸惑うばかりとして記述されているが、「優秀なアジア系アメリカ人」という点を強調したマス・メディアの報道に対していかなる反応を示したのかについての記述も見うけられない。そのため、これからの研究においては、社会問題をめぐる言説の構築過程を追うとともに、そうした言説がどのような社会的通念や前提的知識によって支えられ妥当性を確保していったのかという点について考察することも必要となるだろう。

別のアプローチから、アフーマティブ・アクションという文脈の中でのアジア系の人々による異議申し立て活動について注目した研究としてRowena Roblesによるものがある (2006)。Roblesは、入学拒否問題をめぐって、ある中国系アメリカ人がサンフランシスコ学区を相手どり起こした裁判¹⁵⁾を取り上げる。ここでは、「モデル・マイノリティ表象の被害を被っているアジア系アメリカ人」という新たな表象が形成され、原告側の中国系アメリカ人は「人種政策の被害者である」と自らを位置付け、異議申し立てを行っていく過程が描き出される (Robles 2004, 2006)¹⁶⁾。Roblesの研究は、この裁判に端を発した議論において、サンフランシスコ学区において当時行われていた積極的人種統合政策——生徒を帰属する人種・エスニック集団別に区分し、それぞれの集団から一定数の生徒の確保を目指して設定された学区内学校機関における人種分布に関する基準等——の位置づけの変化を追ったものである。これによると、当時行われていた人種統合政策施行の根拠が、「不十分にしか存在を示せていないマイノリティ集団の為の機会の平等を提供するもの」から、新たなアジア系表象である「アジア系アメリカ人は人種に基づいた政策の被害者である」という表象の形成を通して「アジア系の人々にとって不利益を与えるもの」へと移行されたという。そして最終的には、アジア系アメリカ人である原告側が「モデル・マイノリティ表象により誤ったイメージを抱かれているため入学を制限されている」という主張を繰り返すに至ったと結論づける (Robles 2006)。

こうした正当性を確保するためによってたつ根拠の移行は、機会均等という目標から規定される多様性を目指した積極的なアフーマティブ・アクションは、教育の場においてテストの点数や成績を評価の基準とする新自由主義的な「メリット（達成）」という観点に立つのであればもはや必要とされるものではない、という教育に対する考え方に影響されたものである。そしてアフーマティブ・アクションに基づいて学校側が行うマイノリティに対する差別是正の試み自体が、成績優秀者を排除するという「逆差別」へと繋がっているという主張が、この裁判事例をめぐる報道、特に社説において展開された。Roblesの研究では、アフーマティブ・アクションに基づいた差別是正の試みが一方でアジア系の人々に不利益をもたらすものとして位置づけられ、アジア系アメリカ人自身による異議申し立て運動が起こされたという被表象者の能動的な姿が考察された。

しかしながら、被表象者自身によるモデル・マイノリティ表象の戦略的利用——すなわち「自分たちに対する入学拒否という処置は逆差別である」と主張していくこと——は、被表象者の能動性を示すものとしてそれほど楽観的に捉えられるべきであろうか。ここで注意しておきたいのが、アフーマティブ・アクションは「逆差別」的であるという主張に代表される新保守主義的言説戦略の中で、アジア系アメリカ人のモデル・マイノリティ表象は盛んに利用されていったという点である。新保守主義はアフーマティブ・アクションへの反発を示す一連の運動の中で、アジア系アメリカ人に対する入学拒否問題へ積極的に接近した。そして、「人種差別を無くし多様性の実現を目指す上で設定された政策」である、とのアフーマティブ・アクションの位置づけを、「いかなる人種的特別処置も差別的である」へと転換させ、アフーマティブ・アクション自体が差別的であると主張した。言い換えると、新保守主義は、白人のみならずアメリカ社会におけるエスニック・マイノリティ集団であるアジア系の人々さえ、アフーマティブ・アクションに基づく優遇策の対象とならず、逆に彼らが優秀であることを理由に入学を拒否されるといった新たな差別に遭遇していることを根拠として、アフーマティブ・アクションの有効性について疑問を投げかけた。こうしてアジア系アメリカ人のエスニシティを自覚的に強調する、先に挙げたようなアジア系アメリカ人が行った訴訟に代表されるような社会運動は、容易に新保守主義的言説と結びつけられるのである。上述のように、アジア系の人々自身による「差別を受けている」との異議申し立ては、アフーマティブ・アクションというより広い視座の文脈の中において逆差別というレトリックへと転換され、新保守主義により利用されたとの考えはTakagiも共有していた。そしてエスニック・スタディーズの主張を受け「モデル・マイノリティという誤った表象による〈被害者〉」という新たな意味をその表象自体に加えるに至りながら、アジア系アメリカ人は、あくまでも白人—黒人という二極間の間でアンビバレントな存在として強調され、その差異性は強固に維持され続けるのである。つまり、被表象者による表象の戦略的利用が試みられるのと並行して、こうした表象は表象を与えた側に有益に働くよう依然としてその政治的機能を有しているといえよう。

以上に挙げたような表象の戦略的利用を奨励する立場というものは、被表象者の能動性をあまりにも強調するものであり、表象の構築性という従来のモデル・マイノリティ理論が主張してきた構造的差別の問題を見落としてしまう危険性を孕むのである¹⁷⁾。さらには、アジア系アメリカ人はモデル・マイノリティという立場を戦略的に利用することに活路を見出すべきだという主張は、モデル・マイノリティという称号が元々白人に、そしてマス・メディアという人種ヒエラルキー上位の者から付与されたものであるという、モデル・マイノリティの歴史的構築物としての側面を見落としているといえよう。

こうした懸念から、以下の問題を指摘しておく必要があると考える。その問題とは、アメリカ社会に

おけるアジア系の人々をめぐるポリティクスにおいて、モデル・マイノリティ表象と政治的言説との結びつきに関しての研究が欠落しているという問題である。以上で示したように、エスニック・スタディーズにおけるアジア系研究は主に、多様性の強調、差別の実態についての調査、社会運動の推進、というような方向に収斂している。そこで、本稿では、歴史的構築物としてモデル・マイノリティ表象をもう一度見つめ直すということを試みたい。これは表象を歴史的な重みと背景を持ったものとして見つめなおす、というアプローチである。そこで、まず次項において表象がなぜ生み出され受け入れられていったのかという点について考えるために、表象の背景として存在する新保守主義思想について検討しその影響を明らかにしたい。

3. 個人化——新保守主義と新自由主義の結びつき

現代社会は、経済的には「新資本主義 new capitalism」、政治的には「新自由主義」と呼ばれ、社会的には「個人化」が進んだ段階とされる（小田 2008）。こうした社会は、Zygmunt Baumanが「新自由主義的資本の再編成による採算性の低い部門から高い部門への労働力の絶え間ない移動と、労働力の非正規社員化という労働フレキシブル化を行い、絶え間ない自己選択を人々に迫る」（2001）と表現する社会である。以上のような現代社会診断は従来の社会学で語られることの多い現象としての個人化——非正規雇用や未婚化が進みそれまで個人を社会に包摂していた中間集団の解体という社会的紐帯の弱まりという現象——からさらに一步進んで、こうした現象を引き起こしたイデオロギーとしての個人化概念について言及するものであるといえよう。Ulrich Beckは『リスク社会』の中で、「大量失業が個人的運命として人間に負わされる」時代がやってきたと述べ、個人の選択の自由が増大したと同時に自己の選択に関わる責任も増大したと主張している（1986=1998）。言い換えると、このイデオロギーとしての個人化とは経済的領域のみならずあらゆる社会の側面で「自分で選択した結果は自分で責任を負う」という、いわゆる「自己選択」「自己責任」の価値観を推奨するものである。そして、こうした新自由主義が積極的に推進するイデオロギーとしての個人化レトリックに基づき、先のBeckや川島の指摘にもあるように、構造的に引き起こされる不平等などの社会的問題も個人の努力の怠りの結果とされる。小田によると、「ネオリベラル体制 [新自由主義体制]」と呼ばれる体制とは「経済的不平等を拡大・再生産して階級権力を再確立するという基本政策を採ると同時に、その経済的不平等を、自己実現の賞揚と自己選択=自己責任からなる『個人化』のイデオロギーによって正当化する」体制である（小田 2008）。そして、イデオロギーとしての個人化に付随して起きた現象としての個人化に対応する試みとして、新保守主義は家族や宗教的なつながりによる社会的紐帯の復活を方針として掲げ、広く支持を受けるに至ったと一般的に考えられているが、新保守主義は決して新自由主義的なイデオロギーとしての個人化に反対するものではなかったことをここでは強調しておきたい。むしろ、新保守主義はその台頭の過程で新自由主義の「個人化」というイデオロギー要素を節合したといえよう。つまり新自由主義思想からさらに進んで新保守主義思想は「個人化イデオロギーによって引き起こされる液状化やプレカリティ（不安定さ）を利用して、ナショナリティやローカリティや宗教・近代家族の価値などの偽の『恒常性』を生産」（小田 2008）するものだと捉えられるのである。この点については若干の説明を要するので、以下で簡略ではあるが考察を試みたい。

3-1. 新自由主義と新保守主義の関係

アメリカの民主主義について研究する森によると、新保守主義は、安定を失った社会の批判に際して、家族・宗教・コミュニティ・女性の伝統的役割といったノスタルジーを喚起しやすい対象を持ち出す点で文化的保守主義の傾向をもつと同時に、経済政策においては大きな政府の批判、規制撤廃、民営化などを要求する新自由主義としての側面を兼ね備えているという(2008: 35)。また、新自由主義には、新保守主義に見られる家族主義やナショナリズムという価値規範が付随しているが、これは新自由主義による個人化が進んだ社会において人々が持続的で安定した関係の喪失の代償として家族や国家への帰属を求めていることの現れであるともいえるだろう。新自由主義がもたらした道徳や正義や権力に関わる問題に対して新保守主義が提出した解答とは、伝統的家族の奨励などに代表されるような、「古き良きアメリカ」の復活である。新保守主義は、一種の道徳的目標、一定の高次の価値観なるものを復活させようとしており、それが国家の安定した中核を構成するだろうとの考えに基づく思想である。この新保守主義派の道徳的価値観の中心となっているのは、文化ナショナリズム、道徳的正しさ、キリスト教の信仰(ただし福音派のそれ)、家族の価値、胎児の生命権であり、さらには、新しい社会運動——フェミニズム、同性愛者の権利、アファーマティブ・アクション¹⁸⁾、環境主義——への反感である(森2008; Harvey 2005=2007)。

新自由主義が経済的な関心から広がりを見せるなか、新保守主義が世論に受け入れられた背景には、60年代の様々な状況が関係している。そのうちの 하나가、60年代のさまざまなリベラルな政治的・文化的動きに対する反対・抵抗としての保守主義の盛り上がりである。ニューディール以来、保守主義は一般に社会福祉政策に対してさまざまな根拠から反対していて、それはケネディ、ジョンソン両政権下で精力的に推進された社会福祉政策をめぐる問題を論じるうえで顕著に表れているという(佐々木1993b: 3)。こうした動きは、ジョンソン政権の「貧困に対する戦い」に代表されるように社会福祉政策が一步踏み込んだ形で行われるに及んで、ますます激しくなった。例えば、1964年に共和党大統領候補になったB・ゴールドウォーターは、「福祉国家[社会福祉]が個人の責任と尊厳、自由に与える悪影」を強調し、やがて時の経過とともにこうした倫理的批判と並んで政策の効果に対する疑問も市民の関心を集めるようになった(佐々木1993b: 5)。特にリベラル派への批判として、福祉政策がますます人々に依頼心を助長して却って事態を悪化させていくとの指摘があった。これらに先導される形で、社会福祉政策そのものに原則的な異議を唱えない人々も、その有効性や効果の観点からそれに疑問をさしはさみ始め、60年代後半から70年代にかけて、政策続行を唱えるリベラルを追い込んでいった(佐々木1993a, b; 鈴木2003; Edsall and Edsall 1991=1995)。

特に批判を集めた社会福祉政策の一つとして、先述の人種差別撤廃のための積極的政策——差別是正のためのアファーマティブ・アクション——がある。このアファーマティブ・アクションとは、公民権運動を受けて連邦政府が制定した人種差別撤廃のための積極的政策で、いわゆる差別是正のための積極的処置である。教育政策としてのアファーマティブ・アクションは、それまで差別されてきた少数民族や集団に教育の機会を保障するために制定された政策といえる。この政策は人種・エスニックの差異にもとづいて教育機関入学への優遇を推奨するものである。端的にいえばこの政策は、個人が帰属する人種・エスニック集団的出自の違いによってさまざまな格差が生み出されている、との考えを基に作られており、実施にあたっては教育の領域だけでなく経済市場においてもある一定の雇用枠をマイノリティのために用意するといった具体的な形が求められた。宮寺によると、この政策は、アメリカ合衆国で

長年その文化的差異により抑圧されてきた集団に対して、人種間・階層間に存在していた背景とそれ起因する能力の不平等を是正することを目的に積極的に支援を行っていくものであるという(2006: 84)¹⁹⁾。しかし、マイノリティ側が平等な機会という観点から権利を主張することにより、自分たちが得るべき雇用枠や入学枠が奪われているとして、白人の中にはマイノリティに対して不満を募らせていく者が増加した。また、こうした政策を進める政府に対して批判が行われるようになった。社会的な格差を生み出してきたアメリカの社会構造に抜本的に迫ったといえるアフーマティブ・アクションは、貧困といった社会問題は個人の努力不足によるものとの新自由主義的な考え方と対立し、このような福祉政策がますます人々に依頼心を助長して却って社会問題を増大させていくとの考えが多くの白人マジョリティ側から寄せられた。

このように、それまで文化的にマイノリティとして差別を被ってきた人々の権利主張による運動に対抗して、多数派である白人の主要有権者グループのあいだで一種の巻き返し現象が巻き起き、アフーマティブ・アクションは常に政治的論争の中心とされてきた(Edsall and Edsall 1991=1995; 大河内 2006: 46; Olzak and Shanahan 1996; Olzak, Shanahan, and Mc Eneaney 1996; Spilerman 1970; Sanchez 1997; Kim and Lee 2001)。そしてこの巻き返しは、リベラルは野心的であり脅威と見なしていた一部のの人々を保守派に取り込むことに寄与した。リベラルな方針をとる政府への反感は、アフーマティブ・アクションへの反対運動に代表されるように70年代初頭より顕著に表れるようになった。こうしたマイノリティに対する白人側からの不満の解消を目指したのがニューライトであった。佐々木によると、保守派の一つの勢力である「ニューライト……[開花]の契機[の一つ]はウォラスの68年の大統領選挙への立候補の際に明らかになった、いわゆるニューディール連合の亀裂と相次ぐ黒人暴動などに対する白人の巻き返し現象である」という(1993b: 19)。労働者階級や下層中流階層の民主党政権の人種政策等に対する不信の念(佐々木 1993b: 18)を受け、ニューライトは反リベラル、反改革主義を旗印とした「サイレント・マジョリティ (silent majority)」の結集を説いた。共和党の下にサイレント・マジョリティを結集することを主張したニューライトは、保守主義のグループの中で70年代以降、最も目覚ましい活動を示した。そして、72年のニクソンの地滑りの勝利はこのニューライトの戦略の正しさを証明するものと解釈されるのである(佐々木 1993b: 19)。

このような流れを受け、広く世論に受け入れられることとなった新保守主義は、アメリカ社会において中心的な役割を果たしてきた人種・エスニック概念により分節化されマイノリティとマイノリティ集団間における関係にも影響をもたらした。この点については次項で精査する。

4. 新保守主義言説とモデル・マイノリティ

新自由主義が推し進めたイデオロギーとしての個人化は、社会的紐帯の解体という現象としての個人化に対する新保守主義による対応策としての伝統的価値の奨励と結びつきながら、人種をめぐる議論を二つの方向へ導いた。その方向とは、一つに、自己責任論のロジックにより黒人・ラテン系の人々を「努力を怠り、社会福祉に頼る不当な受益者」と位置づける動きである。二つ目の方向は、アジア系の人々を、「古き良きアメリカ」をいまだ維持しているとして、伝統的なアメリカ的価値という基準から同化に成功し、模範的アメリカ市民として褒め称える動きである²⁰⁾。これは経済的・社会的要因からもたらされたアイデンティティ危機に対して、「伝統的家族」形態を奨励していくという動きでもあった。こちらは、現象としての個人化への処方箋として新保守主義の立場に立つ知識人達がマス・メディアを

媒体に社会に発信していったという背景がある。

こうした二つの流れのなかで、アジア系の人々は、権利主張を声高に唱えるばかりとされる他のマイノリティ集団と比較された上でホスト社会への同化に成功し、「模範的であり手本とされるべき」マイノリティ集団として「優秀である」とされた。また伝統的な家族形態をいまだに維持する「古き良きアメリカ」を体現するものとして理想的であるとの表象が与えられた。以下では、前者を「自己選択・自己責任論に基づくモデル・マイノリティ表象」、後者を「伝統的家族像としてのモデル・マイノリティ表象」と呼び、それぞれについて考察する。

4-1. 自己選択, 自己責任論に基づくモデル・マイノリティ表象

60年代後半以降、リベラルと保守主義のあいだでの議論は、それまで公民権を認められず、またしばしば治安の悪化の主たる原因とされ、国家財政を圧迫するなどの理由からも社会的な批判の対象になっていた諸集団に対して積極的に憲法上の権利を与えるべきであるか否かをめぐるものへと集中した(Edsall and Edsall 1991=1995; 佐々木1993a, b)。社会的な批判の対象となっていた集団とは、「黒人だけでなく、法律面や社会面で比較的冷遇された人々(精神病院の入院患者, 受刑者, ゲッターの住民)、さらには(異常者というレッテルを張られることに怒りをつのらせていた)同性愛者, エスニック・マイノリティ²¹⁾, そして女性」を含んでいた(Edsall and Edsall 1991=1995: 161)。皮肉なことに、これら集団の中で社会運動を行おうと試みる者は、かつてないほど硬い政治的な支持基盤を持ちながらも、運動すればするほど強い政治的な逆効果を招いた。なぜなら、それぞれの集団によるラディカルな差異の主張は、民主主義思想の現代化のなかで不可逆的な意味を持つと同時に、共通の夢の喪失という代価を支払い²²⁾民主主義思想にかつてない試練を突きつけるからであった(森2008: 105)。

こうした文脈においてアジア系の人々は、「模範的であり手本とされるべき」マイノリティ集団(「モデル・マイノリティ」)として表象されはじめ、同化の手本としてのアジア系アメリカ人イメージが定着していく。この「モデル・マイノリティ」表象は同化論²³⁾の観点からアジア系アメリカ人を賞揚するものである。この表象によりアジア系の人々は権利を声高に主張することもなく、黙々と労働を通してホスト社会(アメリカの主流社会)に溶け込もうとしているとして称えられた。これは労働に喜びを見出し、勤労を通じて市民としての役目を果たすというかつてのアメリカ人の理念を思い起こさせるような姿であったという(R. Lee 1999=2007)。つまり、Robert Leeの表現を借りるとするならば、アメリカの政治経済構造の抜本的な改革を求める「ラディカルな運動が巻き起こる60年代において、アジア系の人々の同化に関する『成功物語』は、アフリカ系アメリカ人やラテン系²⁴⁾アメリカ人・移民と比較して、非戦闘的でノンポリ的な社会的上昇のモデルとして持ち上げられた」のである(R. Lee 1999=2007)。

このモデル・マイノリティ表象が最初に使用されるのは1960年代半ばに書かれた、日系アメリカ人特集記事²⁵⁾においてだといわれている。記事の中で社会学者のWilliam Petersonは「モデル・マイノリティ」という言葉を使用し、アジア系アメリカ人およびアジア各国からの移民を「忍耐強く、労働意欲に満ち、おとなしい」と表象した²⁶⁾。こうした記事に見られるモデル・マイノリティ表象は、アジア系の人々の同化への努力を称え、それに対して、社会運動に積極的に参加する黒人・ラテン系の人々に「不満ばかり訴え同化する努力を怠っている」というイメージを与える目的で生み出されたものであるといえる。アジア系の人々は、ホスト社会に同化すべく努力に励んでいたとみなされたことを理由

に「優秀である」と表象され、その他のマイノリティ集団は「福祉政策に頼りきり、成功に向かう努力を怠っている」として対置させられたのである (Chou and Feagin 2008; Fong 1998)。さらに、Lee は「ここには、民族的な同化プロセスが進行する一方で、人種的な差異はたえず再生産されているという矛盾が露呈していると主張する (1999=2007)。そして人種的マイノリティとしてのアジア系アメリカ人の表象では、その民族的同化の成功が、「禁欲的な忍耐強さ、政治的従順さ、自己改善の結果であるとされ……編集者が考えた民族的美徳の模範となるアジア系アメリカ人の表象は、アジア人の成功ではなく、むしろ社会的結果の新しい決定要因として文化的差異が、生物学的差異に置き換わって新たに出現した人種言説を反映していた」と指摘する (R. Lee 1999=2007: 193-194)。言い換えると、こうした表象は、アジア系の人々を、同化を可能としたエスニック集団としてほめたたえる一方で、その人種・エスニック的差異は文化という形態に変換されながらも常に維持されるものだということを強調したものであった。

4-2. 伝統的家族像としてのモデル・マイノリティ 表象

また、アジア系アメリカ人の同化的成功の理由は、その家族観にあるとされる (Fong 1998; R. Lee 1999=2007)。これは先述のように、アジア系の人々を異質とみなし、その差異性を文化的要因から説明しようとする試みから生まれたレトリックであった。それは、モデル・マイノリティと呼ばれるアジア系の人々が維持しているとされる「古き良きアメリカ的家族像」の奨励という形で展開された。つまり失われた古き良き伝統的アメリカを体現する「手あかにまみれず、規律正しい、家父長的な」(Roediger 1991) アジア系家族の中で、儒教的な教えを背景とし、子供は勤勉さを身につけ、成功を手に入れるというわけである。こうして、モデル・マイノリティの神話は、異性愛・家族主義・消費を通じた、国家の近代化、エスニック集団の同化という物語を代表するものとなった。

家父長的なアジア系家族が称賛され、アジア系の人々に注目が集まった要因の一つに、社会的運動からもたらされる社会構造の揺らぎにより、それまで維持されていたアイデンティティの自明性に疑問が投げかけられたことがある。40年代、性の自由化が進行し、ジェンダー関係を新たに定義し直そうとする実験的な試みがなされ、それ以降の若い人々は新しいデートパターンを確立し、親の世代よりも婚前交渉に対して寛容になり、これと同時期にゲイやレズビアン文化が目に見える形で出現し始めた (R. Lee 2006: 212)。こうした急激な可視化は、伝統的な家族形態を守るべきだと考える人々の反発を増長させた。また、冷戦期において、反逆者と破壊活動分子の探索が行われ、連邦政府内では同性愛者根絶のための調査が開始された。こうした流れの影響を受け、この当時子どもをつくることのない非生殖的なセクシャリティ、とくに同性愛は、「国家安全保障に対する脅威」とみなされたのだという (R. Lee 2006: 213)。過剰反応ともとれるようなこのような動きは、それまで自明的に価値を付与されていた白人男性アイデンティティをある種問い直さなければいけなくなったという危機的状況への反発だと考えられる。そして、白人アイデンティティの危機に対しての一種の処方箋として、新保守主義は伝統的家族形態の復古を掲げ、その支持基盤を労働者階級にまで広げることに成功した。

伝統的家族の復古が求められたことの背景としてさらにもう一つ、黒人家族の問題があげられる。1965年、ジョンソン政権は、黒人の家族構造を強化する提案を行うことをその戦略の要としていた。ジョンソン大統領は、同年6月4日にハーワード大学の卒業式で行った演説で、「おそらく最も重要なのは、黒人の家庭が崩壊しつつあることで、その影響は日常生活のあらゆる部分に及んでいます……原因

は長年にわたる屈辱と差別であり、それが自己の尊厳と家族を養う能力とを奪ってきたのです」²⁷⁾と述べている。この演説の基本構想を作成したのは、後の上院議員であり当時労働次官補であったダニエル・モイニハン²⁸⁾である (Edsall and Edsall 1991=1995: 85-86; R. Lee 1996=2007: 199)。モイニハン演説の下敷きとして黒人家庭についての分析報告書を作成し、のちに『モイニハン報告』と呼ばれるこの『黒人家庭—国家的行動を必要としている問題』において、黒人の貧困の主たる原因は黒人家族の病理的混乱であるとした (R. Lee 1996=2007: 199)。そしてモイニハンは、混乱し機能不全に陥っている黒人家族を再生させることで、経済的上昇と社会的同化の達成につながると考えた。つまりモイニハンの作成した報告書に集約されているように、保守派は、アジア系アメリカ人と黒人とをそれが持つ家族像という観点から比較し、社会問題を「古き良きアメリカの家族」の喪失——黒人により壊されたとされる——に起因すると考えた。

こうして新保守主義的言説により伝統的家族形態を維持しているとみなされたアジア系の人々は、家庭の安定や儒教的な教義を基盤に勤勉な性格を有し、着実に努力を重ね社会的上昇を可能にしたとされた。80年代に入り、アメリカ経済が大規模な工業生産からフレキシブルな蓄積へとシフトしグローバルな資本と労働の再分配が起こるなか、新たな階級、人種、ナショナル・アイデンティティの危機がもたらされたが、このような現代の危機のなかで、アジア系アメリカ人家族の「そこなわれていない」「伝統的な」姿が、生産性と蓄財、流動性のモデルとして、黒人やラテン系など他マイノリティグループだけではなく、すべての、もちろん白人中流階級を含むアメリカ人にとっての模範として奨励されるに至った (R. Lee 1999=2007: 13-14)。つまりこの段階において、アジア系の人々はアメリカ白人中流階級を含めすべてが目指すべき「優秀な」「モデル」として表象されたのである²⁹⁾。

5. おわりに

本稿では、人種・エスニックという概念で分節化された集団としてのアジア系の人々に対する表象の分析を通して、「優秀な」アジア系の人々という表象の創出に大きく影響しているとされる新自由主義思想が推し進めた個人化とアメリカ社会の保守化を概観した。また、こうした表象の広がりや学問的「知」が与えた影響について考察を行った。前述のように新保守主義知識人達によるアフターマティプ・アクションへの反対は、「アジア系の人々が政策から取りこぼされる」という、いわゆる逆差別的処遇を根拠に繰り広げられたという側面がある。これは皮肉なことに「アジア系は優秀である」との表象に抵抗する人々自身による運動や、そうした運動を支えてきたエスニック・スタディーズが学問分野として確立され、そうした表象がマス・メディアにより大きく取り上げられ普及したという前提があってこそ成功したのである。また、「優秀である」との表象に反発するこうした一連の流れは、その表象内容を、近年定着した「モデル・マイノリティ神話の被害者」としてアジア系の人々を位置づけるものへと変化させることには成功したものの、アジア系は「異質でありマイノリティである」というような表象が利用され維持され続ける社会的要因に迫るに至らなかったという点を強調しておかなければならない。こうした反省から、モデル・マイノリティという表象がなぜ生まれたかについて考察すること、そしてその表象が形を変えながらも人々を分節化し差異化する枠組みとしての人種・エスニシティと結びつけられながら維持されるのかという歴史的「過程」として表象を検証することは、従来の人種・エスニック集団間関係に関する先行研究が抱えてきた問題に対する一つのアプローチとして有効だと考える。

注

- 1) 例えば国税調査（センサス）の項目などに使用される。
- 2) [] 内引用者による加筆。以下同。
- 3) 人種差別に関わる研究は、特にアメリカ合衆国においては黒人に対する白人からの差別に主に注目して展開されてきた。しかしながら 近年では都市部に住むアジア系アメリカ人とラティーノの間において、そして黒人を含む様々なマイノリティなどマイノリティ集団間での緊張の高まりも見られるという（Fong 1998: 160）。アジア系アメリカ人の研究を専門とするChoは、アメリカにおける人種をめぐる議論が、近年まで黒人差別のみを対象とした研究が多くを占めていたという指摘を行っている（1993）。こうした指摘からも理解されるように、アジア系アメリカ人表象に焦点をあてたモデル・マイノリティ理論は新しい試みだといえよう。
- 4) 本論文では、マス・メディアによってある一定の方向づけを受けアメリカ社会で広く一般的に共有されている、「(創り出された) イメージ」として表象をとらえることとする。
- 5) 人種・エスニック概念の維持は、それらによって分節化される集団に対して与えられる「表象（イメージ）」と切り離せない関係にある。なぜなら、集団に対して与えられる表象はそうした集団を普遍のものとし、個人の特性を帰属する集団に起因するものとして結びつけ集団の特性を強調する目的から生み出されているからである。
- 6) エスニック・スタディーズとは60年代末に活発化した「同化論的（melting-pot）なエスニシティ解釈に対し、人種マイノリティによる『民族自決self-determination』と『第三世界の被抑圧民族としての連帯』を掲げた『エスニック・スタディーズ』運動から生まれたもので、人種マイノリティの歴史や同時代的状況を『エスニック』な経験として解釈する枠組が定着し、多元的なアメリカ社会像の構築に大きな影響を与えた」とされている（南川 第51回関東社会学会報告）。
- 7) Chin と Chan による批判は、「ハシムラ東郷」という白人の諷刺作家ウォラス・アーウィンの生み出した架空の異人種装アジア人ペルソナに向けられたもの。詳しくは、宇沢美子著『ハシムラ東郷 イエローフェイスのアメリカ異人伝』を参照のこと。
- 8) アングロサクソン系
- 9) 「ガラスの天井」とは組織の中で人種や性別の区別により昇進が制限された状態を指す。（Chang 1994）。
- 10) <http://www.princeton.edu/~tje/files/Opportunity%20Cost%20of%20Admission%20Preferences%20Espen-shade%20Chung%20June%202005.pdf>
- 11) 貴堂嘉之 1996『東京大学アメリカン・スタディーズ』通巻1号
- 12) 1965年8月11日、ロサンゼルス・ワッツ（Watts）地区で、ある黒人が飲酒運転の疑いで白人の警官に逮捕されたことに抗議して多数の人が集まったことが発端となり暴動が起きた（Edsall and Edsall 1995: 76）。5日間に渡った暴動はワッツ暴動と呼ばれ、この暴動の様子はテレビ報道で大きく取り上げられた。ワッツ暴動での死者は34人にのぼり、負傷者は1072人、破損した建物は977、逮捕者は4千人に及んだという（Edsall: 79）。そして、その当時、民主党による人種的リベラリズムが広く支持されていたなか、人々に大きな衝撃を与えることとなった。
- 13) 92年の暴動の際メディアは「単に黒人と韓国系移民および韓国系の仲がもともとよくなかった」ことの原因を「嫉妬心から」と報道したが、これは表面的な説明にすぎず、事態を把握する上で不十分であるといえる。「仲がもともとよくない」が理由であれば、白人—黒人間で暴力の応酬が見られることが当然予想されるところではなかろうか。韓国系の人々に対する「嫉妬心」がなぜ生まれたかについての論理的な説明をメディアが行った解説は欠いていた。
- 14) 「逆差別」とは、基本的にはこのアファーマティブ・アクションが「過去の差別を考慮して、恵まれない集団を媒介にしてその特定の構成員にたいして、恵まれた集団の構成員の犠牲のもとに行う優遇処置」（亀山 1993: 2）であると一部の人々から見なされることを前提に、その「恵まれた集団の構成員」が「恵まれない集団のために」犠牲となり不利益を被る事態を指して使われる言葉である。
- 15) Brian Ho, Patrik Wong & Hilary Chen v. SFUSD, C94 2418 WHO。
- 16) 同様の研究として Biegel(2008)があげられる。
- 17) モデル・マイノリティ表象に注目し、人種間闘争について詳細な考察を行ったものとして Robles（2006）があげられる。この中では、モデル・マイノリティ自身による裁判を追い、自らをアファーマティブ・アクション

の被害者であるとの主張を行っていき、新保守主義的言説を戦略的に活用したと視点から考察が試みられた。この研究では、この裁判がアファーマティブ・アクションおよびモデル・マイノリティ表象自体の社会的位置づけの転換期にあたることが言及され、変化は裁判の原告である中国系アメリカ人の運動に起因するとされる。そして、原告自身がモデル・マイノリティという表象を受け入れ、そのうえで「優秀であるがゆえに福祉政策から排除される中国系アメリカ人」として裁判に臨んだとの考えに基づき考察は進められていく。しかしながら、もちろん、そうした中国系アメリカ人の運動が表象自体を変化させる力を持ちえたのは、その裁判を報道したメディアの役割が大きかったことは容易に想像されよう。Roblesの研究では、特にメディア報道の内容などが分析されていない。しかし、モデル・マイノリティ表象の積極的使用によって人間における闘争が強化されたとの主張は、被表象者である中国系アメリカ人を責めているようにもとられかねない。彼らはあくまでも、より良い社会的状況を目指し、サンフランシスコ学区におけるすべての中国系アメリカ人を代表して運動を起こしたのであり、個人的な私欲のためにモデル・マイノリティ表象を利用したのではないことを指摘しておかなければならないだろう（彼らは個人的な要求を一度も主張しなかったとの言及はRoblesも行っている）。

- 18) 差別や不利益を被ってきたマイノリティの、職業・教育上の差別是正策、積極的な優遇処置を試みる政策。これまで差別を受けてきた少数民族や女性などのひとびとに対し、入学者数、雇用は数に受け入れ枠や目標値を定めて、就学、雇用の機会を保障しようとする積極的な処置をとること。1964年、人種、肌の色、宗教、出身地を理由にした差別を禁止する公民権が成立したが、ジョンソン大統領は差別を禁じただけで問題が即座に解決するとは考えなかったため、1965年に本政策が大統領行政命令としてアファーマティブ・アクションが提言された（宮寺2006: 84）。
- 19) 現代社会は、一方では個人間の「平等」な関係を重要視する社会であると同時に、もう一方では個人の「自由」な努力を基軸価値とする社会であり、それゆえ不平等な帰結が個人の責任とさせられがちである。それだけに、「平等—教育」問題は教育改革の帰趨を決する重要な論点となっているという（宮寺 2006: 84-87）。
- 20) Bell (1982), Nee and Sanders (1998) などによる特集記事にその典型的論調が現れているといえよう。
- 21) 訳一部改定。原文では「少数民族」となっている。
- 22) Gitlin 『60年代アメリカ 希望と怒りの日々』(1993)。
- 23) 同化論——いわゆるメルティング・ポット——は現代においては保守的な考えだと位置づけられるだろうが、この当時同化論を唱えていた識者が保守的とみなされることはなく、むしろこの時代の同化論は人種差別を改善しようとする運動を支持する当時のラディカルな社会学者によって提出されたものであった。Leeによると、「もともと同化論者たちは、南部ジム・クローの人種隔離制度（segregation system）を解体するための公民権運動を支持し、投票権と選挙による政治参加を奨励した」という（1999=2007: 211）。つまり同化理論とは、マイノリティ集団がホスト社会（主流文化）に溶け込み同化することによって平等と自由を謳歌できる、との考えに支えられており、この当時の思想的状況の中では革新的と位置づけられるものだった。
- 24) 原文では「ラテン系」と記述されている。
- 25) William Peterson, "Success Story, Japanese-American Style," *New York Times*, January 9, 1966.
- 26) William Peterson, "Success Story, Japanese-American Style," *New York Times*, p21, January 9, 1966
- 27) Edsall and Edsall (1991=1996: 85) からの引用
- 28) このMoynihanは同化論的特色を強く示すエスニック間継承モデルを提唱したMoynihanと同一人物である。
- 29) こうした表象は「成功への公式（*Newsweek* 1984）」、「アメリカンサクセスストーリー：アジア系アメリカ人の勝利（*New Republic* 1985）」、「なぜアジア人がクラスで一番なのか（*New York Time Magazine* 1986）」などで顕著にみられる。

参考文献

- Bauman, Zygmunt, 1992, "Introduction: The Re-enchantment of the World, or, How Can One Narrate Postmodernity?", *Intimations of Postmodernity* (vii-xxviii), Routledge. (=2001, 森田典正訳, 『リキッド・モダニティー—液状化する社会』大月書店)。
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne* (=1998, 東廉, 伊藤美登里訳, 『危険社会—新しい近代への道』)

- Chang, T. Edward. 1994, "America's First Multiethnic 'Riots,'" Karin Aguilar-San Juan ed., *The State of Asian America: Activism and Resistance*, Boston: South End Press: 101-108.
- Chang, R., 2000, *Why we need a critical Asian American legal studies*. J. Wu & M.
- Chin et al. 1974. *Aiiieeeee!: An Anthology of Asian-American Writers*. 65, x-xi Washington DC: Howard UP.
- Cho, S. K. 1993, "Korean Americans vs. African Americans: Conflict and Construction." *Reading Rodney King/ Reading Urban Uprising*. Ed. Revert Gooding-Williams, New York: Routledge.
- Chou, S. Rosalind and Joe R. Feagin. 2008. *The Myth of the Model Minority: Asian Americans Facing Racism, Paradigm*.
- Davis 1993 "Who Killed L. A? Part Two: The Verdict Is Given." *New Left Review* 199: 29-54.
- Edsall, B. Thomas., and Edsall, D. Mary [1991]1992 *Chain Reaction: The Impact of Race, Rights, and Taxes on American Politics*. W. W. Norton & Company, Inc., New York. (=1995, 飛田茂雄訳, 『争うアメリカ—人種・権利・税金』みすず書房).
- Espenshade, and Chung 2005<<http://www.princeton.edu/~tje/files/Opportunity%20Cost%20of%20Admission%20Preferences%20Espenshade%20Chung%20June%202005.pdf>>. 2010, Apr. 27.
- Fong, Timothy. P. 1998, *The Contemporary Asian American experience: beyond the model minority*. Prince-Hall Inc. New Jersey.
- Gitlin, Todd. 1987, *The Sixties: Years of Hope, Days of Rage*. New York: Bantam Books (=1993, 疋田三良・向井俊二訳, 『60年代アメリカ 希望と怒りの日々』彩流社).
- Harvey, D., 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (=2007, 渡辺治監訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社).
- 川島正樹 2005, 『アメリカニズムと「人種」』名古屋大学出版会.
- Kim, Jean Claire and Taeku Lee 2001, "Interracial Politics: Asian Americans and Other Communities of Color" *Political Science and Politics*, Vol. 34, No. 3: 631-637.
- Kitano, Harry H. and Stanley Sue. 1973, "The Model Minorities" *Journal of Social Issues* Vol. 29(2): 1-9.
- Lee, G. Robert. 1999, *Oriental: Asian Americans In Popular Culture*. Temple University Press, Philadelphia (=2007, 貴堂嘉之訳, 『オリエンタルズ—大衆文化のなかのアジア系アメリカ人』岩波書店).
- Min, Pyong Gap. 1996, *Caught in the Middle: Korean Communities in New York and Los Angeles*. Berkeley: University of California Press.
- 宮寺晃夫, 2006, 『教育の分配論—公正な能力開発とは何か』勁草書房.
- 森政稔 2008, 『変貌する民主主義』ちくま新書.
- 仲正昌樹, 2008, 『集中講義! アメリカ現代思想—リベラルの冒険』NHK出版.
- 小田亮, 2008, 「共同体と代替可能性について」<<http://www2.ttcn.ne.jp/~oda.makoto/daitaihukanousei.html>>.
- 大河内 美紀 2006, 「マイノリティ問題の一局面——カリフォルニア州憲法修正提案209号をめぐる議論を素材に——」名古屋大学法政論集213号: 293-334.
- Olzak, Susan and Suzanne Shanahan. 1996. "Deprivation and Race Riots: An Extension of Spilerman's Analysis." *Social Forces* 74: 931-61.
- and Suzanne Shanahan, and Elizabeth H. McEneaney. 1996. "Poverty, Segregation, and Race Riots, 1960-1993." *American Sociological Review* 61: 590-613.
- Omi, Michael and Howard Winant. 1994, *Racial Formation in the United States: From the 1960s to the 1990s*. Routledge. New York.
- Osajima, Keith. 1988. "Asian Americans as the Model Minority: An Analysis of the Popular Press Image in the 1960s and 1980s," *Reflections on Shattered Windows*. Pullman, WA: Washington State University Press: 165-174.
- Robles, Rowena. 2004, "Articulating Race—Asian American Neoconservative Renditions of Equality." *AAPJ Nexus* 2(1): 77-104.
- 2006, "Asian Americans and the Shifting Politics of Race: the Dismantling of Affirmative Action at Elite Public High School" London, Routledge.

- Roediger, David, 1991, *The Wages of Whiteness: Race and the Making of the American Working Class*, London and New York: Verso (=2006, 小原豊志・竹中興慈他訳『アメリカにおける白人意識の構築—労働者階級の形成と人種』明石書店).
- Sanchez, J. George 1997, "Face the Nation: Race, Immigration, and the Rise of Nativism in Late Twentieth Century America" *IMR* Volume 31 (4 Winter): 1009-1030.
- 佐々木毅, a1993 5月, 『アメリカの保守とリベラル』講談社学術文庫.
——— b1993 9月, 『現代アメリカの保守主義』岩波書店.
- Spilerman, Seymour. 1970. "The Causes of Racial Disturbances: A Comparison of Alternative Explanations." *American Sociological Review* 35: 627-42.
- 杉田敦, 2005 『境界線の政治学』岩波書店.
- Takagi, Dana. 1990, 「差別から積極的は正策へ」, 『構築主義の社会学—論争と議論のエスノグラフィー』平英美, 中川伸俊, 工藤宏司訳, 世界思想社.
- 宇野重規2002, 「保守主義」福田有広, 谷口将紀 編, 『デモクラシーの政治学』東京大学出版.
- 米山裕1996, 「書評糸井輝子著『外国人をめぐる社会史: 近代アメリカと日本人移民』」『東京大学アメリカン・スタディーズ』東京大学出版会 Vol. 1: 121-125.